

平成24年度県出資法人等経営評価結果報告

茨 城 県

県の出資法人等への関わり方に関する基本的事項を定める条例（平成15年茨城県条例第3号）第8条第4項の規定により，平成24年度県出資法人等経営評価結果について報告します。

平成25年2月27日

茨城県知事 橋本 昌

目 次

| | (頁) |
|----------------------------|-----|
| ○ 経営評価結果の概要 | 1 |
| ○ 出資法人等所管部局 | |
| 知事直轄 | 3 |
| 企画部 | 4 |
| 生活環境部 | 9 |
| 保健福祉部 | 1 2 |
| 商工労働部 | 1 4 |
| 農林水産部 | 1 7 |
| 土木部 | 2 2 |
| 企業局 | 2 6 |
| 教育庁 | 2 7 |
| 警察本部 | 2 8 |
| ○ (参考) 出資法人等経営評価等の流れ | 2 9 |

○経営評価結果の概要

平成24年度の経営評価の結果は、次のとおりである。

| 評価区分 | 法人数 (構成比) | 内 訳 | | | | | 平成23年 度法人数と の比較 |
|------------|--------------|--------|-----------|-----------|-------|------|-----------------------|
| | | 特例民法法人 | 一般社団・財団法人 | 公益社団・財団法人 | 会社法法人 | 特殊法人 | |
| 概ね良好 | 21 (50%) | 6 | 1 | 7 | 4 | 3 | +2 |
| 改善の余地あり | 14 (33%) | 3 | 0 | 4 | 6 | 1 | ▲4 |
| 改善措置が必要 | 2 (5%) | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | ▲3 |
| 緊急の改善措置が必要 | 5 (12%) | 1 | 0 | 0 | 2 | 2 | 0 |
| 合 計 | 42 | 11 | 1 | 11 | 13 | 6 | ▲5 |

- (注) 1 対象外となった法人 5法人 (財)茨城県青少年協会, つくば国際貨物ターミナル(株), (社)茨城県林業協会
日立港木材倉庫(株), (一財)茨城県住宅管理センター
- 2 評価プラス法人 6法人
「改善の余地あり」→「概ね良好」 3法人 (公財)茨城県消防協会, (財)いばらき腎バンク, (公財)茨城県体育協会
「改善措置が必要」→「概ね良好」 1法人 (財)茨城県環境保全事業団
「改善措置が必要」→「改善の余地あり」 2法人 鹿島共同再資源化センター(株), (公財)茨城県教育財団
- 3 評価マイナス法人 1法人
「改善の余地あり」→「改善措置が必要」 1法人 筑波都市整備(株)

(知事直轄)

平成24年度県出資法人等経営評価結果

(平成23年度決算ベース)

| 番号 | 法人名 | 決算状況等 | | | 総合的所見等 | 左に係る対応 | |
|--------------|------------|-------------|-----------|------------|--------|--|---|
| | <評価区分> | | | | | | |
| | 所管課 | | | | | | |
| 1 | (株)茨城放送 | 出資 | 資本金 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>平成23年度は、東日本大震災の発生に伴い、損害保険会社から保険加入者に対するお知らせ等により放送事業は増収、催事事業は減収となったが、事業全体としては増収を確保した。経費面では、人件費の削減をはじめとする経費の削減が図られたことにより、経常利益を確保した。</p> <p>平成24年度は、引き続き厳しい経営状況が続くことが見込まれることから、最大出資者である(株)朝日新聞社の指導・支援の下で、放送事業・催事事業の企画の充実、営業活動の強化等を図り、経営改善計画を着実に実施された。</p> | <p>県としては、経営改善計画の進捗確認のために、また、(株)朝日新聞社出身の北島新社長が掲げる「防災ラジオ」「県民ラジオ」「あすのラジオ」の実践に向けた取組を促進するため、株主総会及び取締役会に出席し、的確な助言をするとともに、番組内容の充実を図るため、番組審議会の場で幅広い視点からの意見を提案しているところであり、引き続き県民ニーズに合った番組制作につながるよう助言をしていく。</p> <p>なお、平成24年度は「いばらきインターネットテレビ いばキラTV」と法人との間で情報番組「スクーパーレポート」の共有等を進めたところであり、今後も対応可能な範囲でサポートしていくこととする。</p> |
| | | | 660,000千円 | 119,160千円 | 18.1% | | |
| | | 決算 | 前期損益 | 当期損益 | 次期繰越損益 | | |
| | △283,227千円 | | 11,010千円 | △479,465千円 | | | |
| <緊急の改善措置が必要> | 資産 | 資産 | 負債 | 純資産 | | | |
| 広報広聴課 | | 1,067,316千円 | 627,964千円 | 439,352千円 | | | |

(企画部)

平成24年度県出資法人等経営評価結果

(平成23年度決算ベース)

| 番号 | 法人名 | | 決算状況等 | | | 総合的所見等 | 左に係る対応 |
|-----------|-----------------|-------------|-------------|-------------|-------|--|---|
| | <評価区分> | | | | | | |
| | 所管課 | | | | | | |
| 1 | 鹿島臨海鉄道(株) | 出資 | 資本金 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>東日本大震災により鉄道施設が甚大な被害を受けたため、平成23年度は経常利益ベースで大幅な減収・減益となった。</p> <p>国・県からの補助金及び自社負担により復旧が図られたが、旅客運輸事業、貨物運輸事業とも売上高が減少傾向にあり、厳しい環境が続いている。引き続き、沿線市町と連携して旅客運輸事業の利用者確保に努めるとともに、貨物営業を強化し新規荷主の開拓に努められたい。</p> <p>また、人件費をはじめとする経費の節減及び投資有価証券のより安全な運用を図られたい。</p> | <p>経常収支については、平成24年5月に策定した改革工程表に基づき、平成25年度決算における経常黒字化を目標に改善を図っているところであり、引き続き、沿線市町及び沿線集客施設と連携した大洗鹿島線の利用促進や、積極的な営業活動による鹿島臨港線の貨物輸送の利用拡大に取り組んでいく。</p> <p>また、人件費の節減や各種作業の直轄化等による経費節減及び投資有価証券の安全かつ適正な運用を指導していく。</p> |
| | | | 1,226,000千円 | 350,000千円 | 28.5% | | |
| | 決算 | 前期損益 | 当期損益 | 次期繰越損益 | | | |
| | | △477,682千円 | 68,499千円 | △309,741千円 | | | |
| <改善の余地あり> | 資産 | 資産 | 負債 | 純資産 | | | |
| 企画課 | | 5,162,613千円 | 2,089,954千円 | 3,072,659千円 | | | |
| 2 | (財)グリーンふるさと振興機構 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>東電福島原発の事故による風評被害等の影響により、宿泊学習のキャンセルや首都圏からの集客が落ち込む中、各市町のイベント等と連携したツアーの実施等により、旅行業の事業収益が前年度を上回ったことは評価できる。</p> <p>改革工程表に基づき、県派遣職員や県補助金は段階的に削減されているが、収入の大半を補助金等に依存し、基本財産を取り崩して事業費を捻出する構造に変化はない。</p> <p>県は、平成27年度末の機構廃止に向けた具体的な工程表を速やかに作成すべきである。</p> | <p>引き続き、各市町のイベント等と連携したツアーの実施などにより、効果的な誘客を図り、圏域の活性化に取り組んでいく。</p> <p>平成23年5月に策定した中期計画（平成23～27年度）に基づき、市町や県と目標を共有し、役割分担を徹底しながら、体験型教育旅行やテーマ型ツアーなど広域的な施策に重点化を図り、公益法人としての目的を遂行するために、基本財産の有効活用により集中的に事業を展開していくこととしている。</p> <p>また、県北地域の振興策を強化するという観点から、圏域の市町が中心となった新たな体制を確立していくため、平成23年度に圏域市町の副市町長などを構成員とする検討会を設置し、平成24年3月に新たな体制のあり方の方向性を取りまとめた。平成24年度からは、あり方の方向性を踏まえながら、平成27年度末の機構廃止に向けて、新体制の具体的な運営体制や実施業務等について計画的に検討・準備を進めているところである。</p> |
| | | | 927,000千円 | 634,404千円 | 68.4% | | |
| | 決算 | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高 | | | |
| | | △16,814千円 | △6,860千円 | 958,649千円 | | | |
| <改善措置が必要> | 資産 | 資産 | 負債 | 正味財産 | | | |
| 地域計画課 | | 969,108千円 | 10,459千円 | 958,649千円 | | | |

(企画部)

平成24年度県出資法人等経営評価結果

(平成23年度決算ベース)

| 番号 | 法人名 | | 決算状況等 | | | 総合的所見等 | 左に係る対応 |
|--------------|------------|--------------|--------------|-------------|-------------|---|--|
| | <評価区分> | | | | | | |
| | 所管課 | | | | | | |
| 3 | (財)茨城県開発公社 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>土地開発部門については、県による公共工業団地の償還が進み、借入金が大幅に減少するとともに、プロパー工業団地(分譲中5団地)6.3ヘクタールを処分し、改革工程表の目標6ヘクタールを達成した。引き続き、改革工程表に基づく保有土地の処分を強力に進められたい。</p> <p>福祉施設部門については、ワークステーション江戸を売却したことにより、事業の縮減が図られた。今後とも、経営検討特別委員会から提出された「経営改革に関する意見書」の趣旨に沿って、ビル管理部門、福祉施設部門から撤退し、工業団地の造成などに事業領域を限定していくべきである。</p> <p>なお、ビル管理部門のインランド・デポ事業については、つくば国際貨物ターミナル(株)の事業廃止に適切に対応されたい。</p> <p>平成23年度末の預金残高(約27億円)の中に、茨城空港旅客ターミナルビル事業の減価償却費が滞留していることから、県は、同事業に係る無利子貸付金について、返済計画の見直しを検討すべきである。</p> | <p>保有土地については、多様な分譲手法や税の優遇制度などを活用しながら、業種を絞り込んだ戦略的な誘致活動を県、市町と一体となって展開し、早期処分に努める。</p> <p>福祉施設部門については、経費節減等による黒字化を図るとともに、ビル管理部門については、テナント入居者の確保による収益性の改善を図る。さらに、両部門において、引き続き施設の譲渡先探しを行うなど事業領域の限定を図る。</p> <p>なお、インランド・デポ事業については、つくば国際貨物ターミナル(株)の事業廃止の決定を受け、開発公社理事会において、平成24年度内の事業廃止と施設売却を決定した。</p> <p>茨城空港旅客ターミナルビル事業に係る無利子貸付金の返済計画については、茨城空港は開港から3年しか経過しておらず、また、ソウル便の運休も続いていることから、引き続き、路線誘致と利用促進に取り組むとともに経営の効率化に努めることにより、空港ビル経営の安定化を図り、その上で、返済計画の見直しについて検討を行う。</p> |
| | | | 90,000千円 | 50,000千円 | 55.6% | | |
| | | 決算 | 前期損益 | 当期損益 | 次期繰越損益 | | |
| | | | 1,322,503千円 | 2,696,649千円 | 5,027,589千円 | | |
| <緊急の改善措置が必要> | 資産 | 資産 | 負債 | 正味財産 | | | |
| 事業推進課 | | 86,244,217千円 | 81,216,628千円 | 5,027,589千円 | | | |

| 番号 | 法人名 | | 決算状況等 | | | 総合的所見等 | 左に係る対応 |
|-------|--------------|----|-------------|--------------|--------------|--|---|
| | <評価区分> | | | | | | |
| | 所管課 | | | | | | |
| 4 | 鹿島都市開発(株) | 出資 | 資本金 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>東日本大震災や東電福島原発事故の風評被害等の影響がある中、増収・増益の決算となり、経常利益155百万円を確保した。</p> <p>ホテル事業は全体で21百万円の売上総利益を計上したものの、経営の課題であるレストラン・宴会部門は、平成23年度も△102百万円と赤字が継続している。</p> <p>一方、不動産賃貸事業及び県・地元市を主な取引先としている設計管理事業及び施設管理事業は、それぞれ106百万円、165百万円、110百万円の売上総利益を計上している。</p> <p>特に、平成23年度は、震災復旧という特別な需要もあり、設計管理事業が大幅な増益となっているが、随意契約方式による事業受託は、発注者の意向により変更される可能性があることを考慮する必要がある。</p> <p>当該法人は経常利益を確保しているものの、その大半は不動産賃貸事業や設計管理事業等に因るものであり、レストラン・宴会部門は、每期赤字を計上している。これまでも、レストラン・宴会部門について、直営方式による事業継続の見直しを求めてきたところであり、県の指導のもと是正を図ることが急務である。</p> | <p>引き続き、各事業とも売上拡大や経費削減に努め、経常利益の確保に取り組んでいく。</p> <p>設計管理事業については、各種専門技術研修などへ参加し、技術力の向上を図るとともに、緻密な営業活動による情報収集に努め、契約方式の見直しに柔軟に対応する。</p> <p>レストラン・宴会部門については、一層の売上拡大を図るとともに、経費等のコスト削減目標を設定し、進行管理を的確に行うことにより、赤字の削減に努める。また、その運営形態については、専門家等からの意見聴取等を行い、望ましいあり方について検討を進める。</p> <p>県としては、これら法人の取組が円滑に実施されるよう、引き続き指導し、経営の安定化を図っていく。</p> |
| | | | 1,480,800千円 | 693,000千円 | 46.8% | | |
| | | 決算 | 前期損益 | 当期損益 | 次期繰越損益 | | |
| | | | 131,907千円 | 132,660千円 | △7,192,598千円 | | |
| | <緊急の改善措置が必要> | 資産 | 資産 | 負債 | 純資産 | | |
| | | | 6,124,668千円 | 11,836,466千円 | △5,711,798千円 | | |
| 事業推進課 | | | | | | | |

(企画部)

平成24年度県出資法人等経営評価結果

(平成23年度決算ベース)

| 番号 | 法人名 | | 決算状況等 | | | 総合的所見等 | 左に係る対応 |
|----|--------------------|------------|---------------|---------------|--------------|--|--|
| | <評価区分> | | | | | | |
| | 所管課 | | | | | | |
| 5 | (財)茨城県科学技術 振興財団 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>東電福島原発の事故による風評被害等の影響がある中、つくば国際会議場の催事件数や来館者数が前年度を上回ったことは評価できる。引き続き、利用確保に努められたい。</p> <p>県庁内に置いている法人の事務局を平成25年度からつくば国際会議場へ移管することを契機に、組織や事業のあり方についての見直しが必要である。</p> | <p>つくば国際会議場においては、首都圏や会議場周辺企業等への訪問営業、大学・研究機関のオープンスペースを活用した臨時的営業ブース設営などをこれまで以上に積極的に行い、引き続き、利用確保に努めていく。</p> <p>また、平成25年4月の事務局移管に併せて、県兼務職員を削減し法人の自立性を高めるなど、組織や事業のあり方について見直しを図っていく。</p> |
| | | 決算 | 前期正味 財産増減額 | 当期正味 財産増減額 | 正味財産 期末残高 | | |
| | | △139,446千円 | △18,492千円 | 534,107千円 | | | |
| | <改善の余地あり> | 資産 | 負債 | 正味財産 | | | |
| | 科学技術振興課 | 584,226千円 | 50,119千円 | 534,107千円 | | | |
| 6 | (財)つくば都市 振興財団 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>平成23年度は、つくば市からの芸術文化事業負担金が減少したことなどにより、当期経常増減額が180万円の赤字となったが、総体的にはつくば市の人的・財政的支援、適切な指導監督のもと、安定的な運営が継続して行われている。</p> <p>県は、同法人を指導対象法人から除外することについて、つくば市や法人と継続して協議を実施し、理解と協力を得るよう努められたい。</p> | <p>引き続き安定的な財団運営が行われるよう、芸術文化事業の充実など、自主財源の確保に努めるよう指導していく。</p> <p>県関与の見直しについては、関係者の理解・協力を得られるよう、引き続き協議を進めていく。</p> |
| | | 決算 | 前期正味 財産増減額 | 当期正味 財産増減額 | 正味財産 期末残高 | | |
| | | 6,993千円 | △1,792千円 | 645,470千円 | | | |
| | <概ね良好> | 資産 | 負債 | 正味財産 | | | |
| | つくば地域振興課 | 730,246千円 | 84,776千円 | 645,470千円 | | | |

(企画部)

平成24年度県出資法人等経営評価結果

(平成23年度決算ベース)

| 番号 | 法人名 | | 決算状況等 | | | 総合的所見等 | 左に係る対応 |
|-----------------|--------------|----|--------------|--------------|--------------|--|---|
| | <評価区分> | | | | | | |
| | 所管課 | | | | | | |
| 7 | 茨城県土地開発公社 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | 完成土地等について、平成23年度決算で約48百万円の評価損を計上した。 県及び法人は、県内の地価が引き続き下落傾向にあることから、価格設定の見直しなど長期保有土地の早急な処分に向けて努力されたい。 | 長期保有土地の大半を占めるひたちなか地区の完成土地等については、近年商業施設の立地が続いたことなどから、平成23年度末評価額は対前年比でほぼ横ばい(0.4パーセント減)となっている。 長期保有土地については、引き続きひたちなか地区に重点を置いた企業誘致活動を実施し、企業ニーズに応じて、事業用定期借地や宅建業者等向け媒介手数料制度、弾力的な区画の設定などの手法を活用しながら、これまでの処分実績等を考慮した適正な価格水準により、県と公社が一体となって、早期処分に努めてまいりたい。 |
| | | | 30,000千円 | 30,000千円 | 100.0% | | |
| | | 決算 | 前期損益 | 当期損益 | 次期繰越損益 | | |
| | | | 4,457,385千円 | 1,126,092千円 | △2,413,461千円 | | |
| | <緊急の改善措置が必要> | 資産 | 資産 | 負債 | 資本 | | |
| つくば地域振興課(都市計画課) | 22,053,597千円 | | 24,437,058千円 | △2,383,461千円 | | | |
| 8 | 筑波都市整備(株) | 出資 | 資本金 | 県出資額 | 県出資比率 | 事業の中核である賃貸事業部門にあっては、今後、周辺大規模商業施設との厳しい競合が見込まれる。このため、競合施設との差別化を図り、十分な利益を確保する必要がある。 当法人は、つくば市等の地域住民の生活利便と居住環境の維持向上を目的として設立された第三セクターであるが、県は、昭和48年の出資当時と現況との対比において、法人への出資の意義・必要性の検証を行う必要がある。 | 賃貸事業部門については、質の高いテナント確保による売上の維持・向上や地域と連携した販促等により顧客来店頻度の促進を図るなど、十分な利益が確保できる取組について、指導していく。 法人の将来的なあり方については、主たる出資者である(独)都市再生機構の独立行政法人改革による動向などを見定めながら、協議・検討を進めていく。 |
| | | | 2,340,000千円 | 364,041千円 | 15.6% | | |
| | | 決算 | 前期損益 | 当期損益 | 次期繰越損益 | | |
| | | | 76,897千円 | 75,266千円 | △712,574千円 | | |
| | <改善措置が必要> | 資産 | 資産 | 負債 | 純資産 | | |
| つくば地域振興課 | 25,458,066千円 | | 21,388,139千円 | 4,069,927千円 | | | |

| 番号 | 法人名 | 決算状況等 | | | 総合的所見等 | 左に係る対応 | |
|--------|-------------------|-------------|---------------|---------------|--------------|--|--|
| | <評価区分> | | | | | | |
| | 所管課 | | | | | | |
| 1 | (財)いばらき文化 振興財団 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>平成23年度の大洗水族館の入場者数は87万人で対前年度比21パーセント減、事業収入は前年度から506百万円減(対前年度比29パーセント減)、水族館公益事業部門は160百万円の赤字となった。</p> <p>また、県民文化センター事業については大幅な減収となっているが、事業費の圧縮により、赤字は回避している。</p> <p>今後は、各部門が効率的な運営を行うことによって、早期に適正な収支均衡が図られるよう事業を運営されたい。</p> <p>さらに、常勤役員2名は、県OBであることから、プロパー職員の常勤役員への昇格、外部からの人材登用等組織の活性化について、引き続き、県と法人において協議を継続されたい。</p> | <p>大洗水族館では、震災復興対策として無料開放や積極的な誘客促進策を展開したが、風評被害の影響は払拭できずに赤字となった。今後は、魅力ある企画展、生物の新たな展示演出や各種キャンペーン活動により入場者の確保に努めていく。</p> <p>また、県民文化センターでは、利用収入の減が見込まれたことから、委託事業の仕様変更や節電などにより経費の削減を徹底した。今後は、大ホールの再開を契機に文化芸術活動の拠点施設として公演事業を充実するとともに県民文化センターの復旧を県の内外にアピールすることで、施設全体の利用回復に努めていく。</p> <p>今後とも、各部門において効率的な運営に努めるとともに、収支均衡が図られるよう指導していく。</p> <p>さらに、プロパー職員の常勤役員への昇格、外部からの人材登用等組織の活性化については、今後の状況を勘案しながら引き続き協議を継続していく。</p> |
| | | | 30,000千円 | 30,000千円 | 100.0% | | |
| | | 決算 | 前期正味 財産増減額 | 当期正味 財産増減額 | 正味財産 期末残高 | | |
| | | | △97,289千円 | △169,957千円 | 2,446,234千円 | | |
| <概ね良好> | 資産 | 資産 | 負債 | 正味財産 | | | |
| 生活文化課 | | 3,462,729千円 | 1,016,495千円 | 2,446,234千円 | | | |

| 番号 | 法人名 | | 決算状況等 | | | 総合的所見等 | 左に係る対応 |
|----|---------------|-----------|-----------|-----------|----------|--|---|
| | <評価区分> | | | | | | |
| | 所管課 | | | | | | |
| 2 | (公財)茨城県国際交流協会 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>プロパー職員1名，県派遣職員2名，その他1名からなる組織の脆弱さは改善されておらず，また，県からの補助金等への依存度が極めて高い運営がなされている。</p> <p>引き続き厳しい経営状況が続くことが見込まれること及び中期計画が平成24年度に終了することを踏まえ，早急に今後の法人のあり方を検討すべきである。</p> | <p>厳しい経営状況が続いていることから，短期的には事業及び事務の見直しや，収入確保策についての検討など，事業運営について法人とともに協議していく。</p> <p>長期的には財政的な収支均衡を図るとともに，公益財団法人としてふさわしい組織運営・事業運営を行っていくよう，平成24年度中に運営方法について法人と協議し，方向性を打ち出せるよう指導していく。</p> |
| | | 決算 | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高 | | |
| | | △11,199千円 | △3,614千円 | 572,138千円 | | | |
| | <概ね良好> | 資産 | 負債 | 正味財産 | | | |
| | 国際課 | 575,490千円 | 3,352千円 | 572,138千円 | | | |
| 3 | (公財)茨城県消防協会 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>県からの補助金及び委託料は年々減少しているが，事業費の削減により支出超過を抑制している。効率的な運営と適正な収支均衡を目指し，事業を運営されたい。</p> <p>消防の主体が市町村であることから，平成25年度までに市町村との費用負担のあり方，役割分担等の見直しを検討すべきである。</p> | <p>消防防災体制の充実強化を図るためには，県，市町村及び法人が連携を強化し各種事業を継続していくことが重要であり，法人運営にあたっては，今後とも事業内容を十分に精査し，経費節減など効率化に努めるとともに，事業効果の検証による効果的な公益事業が実施されるよう指導していく。</p> <p>また，県，市町村及び法人において，法人の設立目的や運営状況を踏まえ，法人に対する市町村との費用負担のあり方や役割分担等を検討していく。</p> <p>今後も，地域防災力を維持するために，社会環境の変化に対応した消防団員確保の推進に努めるよう指導していく。</p> |
| | | 決算 | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高 | | |
| | | △3,294千円 | △35千円 | 332,688千円 | | | |
| | <概ね良好> | 資産 | 負債 | 正味財産 | | | |
| | 消防安全課 | 336,555千円 | 3,867千円 | 332,688千円 | | | |

| 番号 | 法人名 | | 決算状況等 | | | 総合的所見等 | 左に係る対応 |
|----|---------------------|--------------|---------------|---------------|--------------|---|--|
| | <評価区分> | | | | | | |
| | 所管課 | | | | | | |
| 4 | (財)茨城県環境 保全事業団 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>廃棄物処理事業収入の大幅増(対前年1,610百万円,53パーセント)により,正味財産増加額は818百万円と好調であった。平成23年度に日本初のレベニュー信託で100億円を調達したことにより,計画的な資金繰りが確保された。また,県からの長期借入金の残高は,年度末で4,534百万円となった。引き続き,計画的な償還に努められたい。今後も廃棄物の安定的な確保を図り,売上げの増加に努められたい。</p> | <p>平成22年より営業体制を強化し,新規取引事業者の開拓及び県内外の廃棄物受入範囲を拡大したことにより,大幅な収益増につながっている。今後より一層,営業活動を推進するとともにコンプライアンスを遵守し,既存顧客及び新規顧客の確保を図り,安定的に廃棄物受入を行うことにより,更なる売上げの増加,経営安定化を進めていくとともに,レベニュー信託及び県長期借入金の計画的な償還を行うよう指導していく。</p> |
| | | 決算 | 前期正味 財産増減額 | 当期正味 財産増減額 | 正味財産 期末残高 | | |
| | <概ね良好> | 資産 | 負債 | 正味財産 | | | |
| | 廃棄物対策課 | 19,257,549千円 | 14,616,922千円 | 4,640,627千円 | | | |
| 5 | 鹿島共同再資源化 センター(株) | 出資 | 資本金 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>鹿島臨海工業団地立地企業からの産業廃棄物,鹿嶋市・神栖市からの事業系廃棄物の受入量等が増加したことにより,経常利益は大幅増となった。ゼロエミッション及び3Rの進展に伴う廃棄物の削減等により,法人を取り巻く経営環境が厳しくなる中,累積損失1,238百万円の解消に向けて,引き続き,経営の健全化に努められたい。</p> | <p>営業区域を鹿嶋・神栖両市内全域に拡大したことなどによる売上高の増加及び各種薬剤費の縮減等による経費削減により,平成23年度は,過去最高益を達成した。しかしながら,循環型社会形成に向けた努力により社会全体で廃棄物の削減が進行する中,法人を取り巻く経営環境は厳しさを増していることから,引き続き経費削減及び売上高の増加に努めるよう指導していく。</p> |
| | | 決算 | 前期損益 | 当期損益 | 次期繰越損益 | | |
| | <改善の余地あり> | 資産 | 負債 | 純資産 | | | |
| | 廃棄物対策課 | 2,973,080千円 | 903,108千円 | 2,069,972千円 | | | |

| 番号 | 法人名 | | 決算状況等 | | | 総合的所見等 | 左に係る対応 |
|----|----------------|-------------|-------------|-----------|-----------|---|--|
| | <評価区分> | | | | | | |
| | 所管課 | | | | | | |
| 1 | (財)茨城県看護教育財団 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>授業料等学生納付金の見直し等により赤字幅は縮小しているものの赤字運営は継続しており、引き続き、収支均衡に向けた対応が必要である。</p> <p>法人は、学生の卒業後の県内医療機関への定着状況等について調査・検証を行うべきである。</p> <p>県は、看護教員の確保や財政基盤の強化など法人運営の自立化・安定化に向け、周辺自治体や地域医療機関との連携を強化すべきである。</p> | <p>収支均衡を目指し、引き続き運営改善アクションプラン（平成24～28年度）に基づく運営改善を指導していく。</p> <p>また、卒業後の県内医療機関への定着状況については本年度調査を実施したところであるが、今後も定期的に調査を行っていく。</p> <p>今後も、地元自治体や地域の保健医療機関等との連携のもと看護教員の確保や財政基盤の強化を図り、県西地域の看護師養成確保に努めていく。</p> |
| | | 決算 | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高 | | |
| | <改善の余地あり> | 資産 | 負債 | 正味財産 | | | |
| | 医療対策課 | 1,000,000千円 | 750,000千円 | 75.0% | △23,486千円 | | |
| 2 | (社福)茨城県社会福祉事業団 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>あすなろの郷運営に係る県費負担は削減されているものの、引き続き、管理部門のスリム化や経費削減に取り組むとともに、退職給付引当金不足の解消に向けた対応が必要である。</p> <p>あすなろの郷の運営に当たっては、民間施設との役割分担や連携を図りながら、民間施設では支援が難しい障害者への専門的な支援などの県立施設としての役割を果たしていく必要がある。</p> <p>また、振興資金貸付事業は新規貸付事案もなく、貸出残高も約50百万円であることから、事業の必要性について検討を行うべきである。</p> | <p>中期経営計画に基づく県費負担の削減については順調に進んでいるが、自主・自立した経営を目指して更なる県費負担の削減を図るため、あすなろの郷の管理部門や本部事務局といった事務部門のスリム化について検討を行っていく。</p> <p>あすなろの郷の運営に当たっては、強度行動障害者等の民間施設では処遇困難な障害者の受け入れを積極的に行うなど、引き続き、民間施設との役割分担や連携を前提とした運営を行うよう指導していく。</p> <p>なお、振興資金貸付事業については、本事業の案内を掲載した広報誌を市町村や障害者施設へ送付すること等により広報活動に努めているが、今後は、貸付条件の見直しを始めとして事業の必要性についても検討を行っていく。</p> |
| | | 決算 | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高 | | |
| | <改善の余地あり> | 資産 | 負債 | 正味財産 | | | |
| | 障害福祉課 | 10,000千円 | 10,000千円 | 100.0% | 51,076千円 | | |
| | | 資産 | 負債 | 正味財産 | | | |
| | | 2,777,828千円 | 2,215,033千円 | 562,795千円 | | | |

(保健福祉部)

平成24年度県出資法人等経営評価結果

(平成23年度決算ベース)

| 番号 | 法人名 | | 決算状況等 | | | 総合的所見等 | 左に係る対応 |
|-----|-------------|-----------|-----------|-----------|-------|--|---|
| | <評価区分> | | | | | | |
| | 所管課 | | | | | | |
| 3 | (財)いばらき腎バンク | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>臓器移植コーディネーターの配置や賛助会費等により財源を確保し臓器移植の普及・啓発事業に取り組むほか、新たに臓器提供者家族支援事業を行うなど、事業の充実に努めている。</p> <p>法人は、あり方検討委員会の検討結果を踏まえ、臓器移植普及・啓発事業等のより一層の充実や財政的基盤の確立を図ることが必要である。</p> | <p>法人は、外部委員を含めたあり方検討委員会を設置し、法人の将来方向について検討を行った結果、公益財団法人への移行と事業活動の更なる拡充や常勤役員の設置等の結論を得た。</p> <p>慢性透析患者数は右肩上がり増加していることから、慢性腎臓病の発病予防に係る事業を実施する等事業活動のより一層の充実や常勤役員の設置等法人組織の強化に取り組むとともに、早期に中期運営計画を策定するなど法人が自立して運営できるよう指導していく。</p> |
| | | | 417,826千円 | 281,288千円 | 67.3% | | |
| | 決算 | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高 | | | |
| | | △695千円 | 1,384千円 | 426,922千円 | | | |
| | <概ね良好> | 資産 | 資産 | 負債 | 正味財産 | | |
| 薬務課 | 427,001千円 | | 79千円 | 426,922千円 | | | |

| 番号 | 法人名 | | 決算状況等 | | | 総合的所見等 | 左に係る対応 |
|----|-----------------|----|-----------|---------------|---------------|--|---|
| | <評価区分> | | | | | | |
| | 所管課 | | | | | | |
| 1 | 茨城県信用保証協会 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>代位弁済率や求償権残高の増加からうかがえるように、県内中小企業の経営環境は依然として厳しい状況が続いている。</p> <p>また、中小企業金融円滑化法が平成24年度末で終了することから、さらに代位弁済率等が増加することが危惧される。</p> <p>金融機関との連携により、業績悪化企業の早期実態把握や経営支援・再生支援の強化に努められたい。</p> <p>回収困難な無担保求償権が増加していることから、求償権回収の取り組みについても強化されたい。</p> | <p>平成25年3月に中小企業金融円滑化法が終了することを踏まえつつ、代位弁済の抑制を図るうえでも、金融機関との連携により、現地調査・面談を実施して、財務面のアドバイスや資金繰り支援を推進するとともに、中小企業支援ネットワークの支援機関の活用等により、中小企業の経営改善・事業再生に積極的に取り組むよう指導していく。</p> <p>また、無担保求償権が増加する中で、保証協会債権回収(株)の有効利用など、求償権の回収に一層努めるよう指導していく。</p> |
| | | 決算 | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高 | | |
| | <概ね良好> | 資産 | 資産 | 負債 | 正味財産 | | |
| | | | 産業政策課 | 793,021,264千円 | 752,359,148千円 | | |
| 2 | (公財)茨城県中小企業振興公社 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>県内中小企業の経営環境は依然として厳しい状況が続いており、中小企業支援機関の果たすべき役割と責任は高まっている。</p> <p>設備資金貸付事業については、適正な債権管理を実施し、未収債権の回収を図るとともに、新たな未収債権の発生防止に努められたい。</p> <p>県内中小企業の受注機会の確保・拡大については、金融機関等との連携を強化し、その実効性の向上を図られたい。</p> <p>いばらき産業大県創造基金事業については、引き続き事業の効果的実施に努められたい。</p> <p>また、(株)つくば研究支援センターや(株)ひたちなかテクノセンターとの有効的連携を図り、県内全域での効果的なサービス提供に努められたい。</p> | <p>現下の厳しい経済情勢の中、中小企業のニーズに的確に答える効果的・効率的な中小企業支援に引き続き努めるよう指導していく。</p> <p>設備資金貸付事業については、引き続き企業訪問等により未収債権の回収を図るとともに、新たな未収債権発生未然防止に努めるよう指導していく。</p> <p>受注機会の確保・拡大については、県内金融機関の商談会に共催・後援等を行っており、また商談会時に相談窓口を設置する等の連携を図っているところである。今後とも、更なる事業の実効性向上に努めるよう指導していく。</p> <p>いばらき産業大県創造基金事業については、事業周知の強化を図るなど、引き続き事業の効果的実施に努めるよう指導していく。</p> <p>(株)つくば研究支援センターや(株)ひたちなかテクノセンターとの連携については、効果的な産業支援のあり方等を検討するため、県と産業支援機関による検討会を開催している。引き続き各支援機関との連携に努め、県内全域の効果的なサービス提供に努めていく。</p> |
| | | 決算 | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高 | | |
| | <概ね良好> | 資産 | 資産 | 負債 | 正味財産 | | |
| | | | 産業政策課 | 11,074,174千円 | 10,775,259千円 | | |

| 番号 | 法人名 | | 決算状況等 | | | 総合的所見等 | 左に係る対応 |
|-------|-----------------|----|-------------|-------------|-----------|--|--|
| | <評価区分> | | | | | | |
| | 所管課 | | | | | | |
| 3 | (株)つくば研究支援センター | 出資 | 資本金 | 県出資額 | 県出資比率 | 施設提供部門については、引き続き新規入居企業の確保に努め、入居率の向上を図られたい。 産学官連携事業については、損失は減少しているものの赤字が継続しているため、その原因を分析し収支改善を図りたい。 同社と類似業務を実施している(株)ひたちなかテクノセンターとの統合について、県は、最大出資者として株主等関係者の理解と協力を得るよう積極的に行動し、両社参画のうえ統合を計画的に進めるとともに、その進行状況を県民に開示されたい。 | 施設提供部門については、支援機能の充実を図り、新たな入居企業の発掘・確保を積極的に進め、入居率向上に努めるよう指導していく。 産学官連携事業については、法人において詳細な経営分析を行った上で、より一層収支改善を図るよう指導していく。 また、商談会や技術開発等において(株)ひたちなかテクノセンターとのコーディネート機能の連携を強化する取組を推進するとともに、平成24年度中に県として工程表を策定し、当該工程表に基づき、県と両企業の代表者による検討組織をつくり、統合のメリット、デメリットを整理した上で株主に提示し判断を求め、今後の在り方を検討していく。なお、その進行状況については、適切に開示していく。 |
| | | | 2,800,000千円 | 513,350千円 | 18.3% | | |
| | | 決算 | 前期損益 | 当期損益 | 次期繰越損益 | | |
| | | | 5,937千円 | 9,459千円 | 132,566千円 | | |
| | <概ね良好> | 資産 | 資産 | 負債 | 純資産 | | |
| 産業政策課 | 3,224,527千円 | | 291,960千円 | 2,932,567千円 | | | |
| 4 | (株)ひたちなかテクノセンター | 出資 | 資本金 | 県出資額 | 県出資比率 | 研究開発室等賃貸事業については、入居率が平成22年度末より減少しているため、引き続き新規入居企業の確保に努め、入居率の向上を図られたい。 企業支援事業については、受託事業の獲得に努められたい。 同社と類似業務を実施している(株)つくば研究支援センターとの統合について、県は、最大出資者として株主等関係者の理解と協力を得るよう積極的に行動し、両社参画のうえ統合を計画的に進めるとともに、その進行状況を県民に開示されたい。 | 研究開発室等賃貸事業については、企業に対する周知活動の徹底により、新たな入居者の発掘及び確保を目指し、入居率向上に努めるよう指導していく。 企業支援事業については、引き続きコーディネーターの活動をとおして、受託事業の更なる獲得を目指す。 また、商談会や技術開発等において(株)つくば研究支援センターとのコーディネート機能の連携を強化する取組を推進するとともに、平成24年度中に県として工程表を策定し、当該工程表に基づき、県と両企業の代表者による検討組織をつくり、統合のメリット、デメリットを整理した上で株主に提示し判断を求め、今後の在り方を検討していく。なお、その進行状況については、適切に開示していく。 |
| | | | 100,000千円 | 41,202千円 | 41.2% | | |
| | | 決算 | 前期損益 | 当期損益 | 次期繰越損益 | | |
| | | | 5,017千円 | 35,503千円 | 40,520千円 | | |
| | <概ね良好> | 資産 | 資産 | 負債 | 純資産 | | |
| 産業政策課 | 2,032,109千円 | | 160,504千円 | 1,871,605千円 | | | |

| 番号 | 法人名 | | 決算状況等 | | | 総合的所見等 | 左に係る対応 |
|-------|---------------------------|----|---------------|---------------|--------------|--|---|
| | <評価区分> | | | | | | |
| | 所管課 | | | | | | |
| 5 | (株)いばらき IT人材開発 センター | 出資 | 資本金 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>受託斡旋・その他事業は微減、実践指導事業は微増で、ほぼ前年並みの収益であったが、人材育成事業は震災の影響による職業訓練の中止、職業訓練の国の制度改正等の影響により減収となったため、経常利益は減益となった。自主事業等の拡大による事業量の確保を図るために、訓練プログラムの見直し等を積極的に行い、累積損失の解消に努められたい。</p> <p>法人は当初の事業目的を達成していると考えられるので、法人のあり方について再考する時期に来ていると考えられる。</p> <p>県は、県関与のあり方について、最大出資者である(独)情報処理推進機構や地元古河市などと協議を進め、その状況を継続して県民に開示されたい。</p> | <p>累積損失の解消に向けては、法人に対し、中小企業等のニーズに基づく研修や国の制度等を積極的に活用した事業を行うなど、収益性の向上に努めるよう指導するとともに、引き続き、施設の入居率の維持向上や一般管理費の経費削減などにより財務体質の強化を図るよう指導していく。</p> <p>法人のあり方等については、当法人及び主要株主である(独)情報処理推進機構や地元古河市と検討を行うとともに、ユーザ企業の課題・ニーズ等を調査し、今後の役割等についても協議を行っていく。</p> <p>県関与のあり方については、上記の検討の結果等を踏まえ、当法人及び最大出資者である(独)情報処理推進機構や地元古河市と引き続き協議を進め、その状況を適宜お知らせしていく。</p> |
| | | | 858,000千円 | 100,000千円 | 11.7% | | |
| | | 決算 | 前期損益 | 当期損益 | 次期繰越損益 | | |
| | | | 14,119千円 | 2,652千円 | △308,625千円 | | |
| | <改善の余地あり> | 資産 | 資産 | 負債 | 純資産 | | |
| 産業技術課 | 576,220千円 | | 26,845千円 | 549,375千円 | | | |
| 6 | (財)茨城カウン セリングセンター | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>近年の社会・経済的情勢を反映し、メンタルヘルスケアに対する社会的ニーズは、年々高まってきている。一定規模以上の企業においては、メンタルヘルスに関して何らかの取り組みをしているが、中小企業や個人レベルでは対応が難しく、メンタルヘルスの導入についての相談や、講師派遣要請は多く、同センターの必要性は高まっている。</p> <p>受益者、企業会員等に応分負担を求める等の対応により、財政的に自立性を高めることが必要である。</p> <p>県は、法人の自立性を高めるように指導し、補助金削減の検討を行うなど県関与の縮小に努められたい。</p> | <p>近年の厳しい社会・経済情勢を受け、メンタルヘルス対策の必要性はますます高まっており、当法人の必要性及び法人に期待される役割は更に重要性を増すものと考えられる。</p> <p>今後は、当法人が財政的に自立性を高めることができるよう、自主財源の確保や事業収益の向上を図りながら更なる経費節減等に努めるよう引き続き指導していく。</p> |
| | | | 106,757千円 | 10,000千円 | 9.4% | | |
| | | 決算 | 前期正味 財産増減額 | 当期正味 財産増減額 | 正味財産 期末残高 | | |
| | | | 1,912千円 | △154千円 | 120,317千円 | | |
| | <概ね良好> | 資産 | 資産 | 負債 | 正味財産 | | |
| 労働政策課 | 135,366千円 | | 15,049千円 | 120,317千円 | | | |

| 番号 | 法人名 | 決算状況等 | | | 総合的所見等 | 左に係る対応 |
|----|--------------------|-------------|---------------|---------------|--------------|---|
| | <評価区分> | | | | | |
| | 所管課 | | | | | |
| 1 | (公社)園芸いばら き振興協会 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>常勤役員1名及び管理職3名の内2名が県派遣職員であるなど、依然として県の人的関与が強い。</p> <p>平成25年度の(公財)茨城県農林振興公社・(公社)茨城県穀物改良協会との組織統合までには、組織及び事業の見直しを進め、県からの人的・財政的関与の削減を図るべきである。</p> <p>県との人的関係については、派遣職員を削減するなど県関与の削減を実施してきた。 (公財)茨城県農林振興公社、(公社)茨城県穀物改良協会との組織統合に際し、事業内容の見直し等を実施するなど、事業の効率化の検討とともに県の関与についても最小限となるよう引き続き努める。</p> |
| | | 決算 | 前期正味 財産増減額 | 当期正味 財産増減額 | 正味財産 期末残高 | |
| | <概ね良好> | 資産 | 負債 | 正味財産 | | |
| | 産地振興課 | 1,072,647千円 | 884,197千円 | 188,450千円 | | |
| 2 | (株)茨城県中央 食肉公社 | 出資 | 資本金 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>東電福島原発事故の影響にもかかわらず、当期経常利益はほぼ前年並みの約92百万円を確保し黒字を達成した。</p> <p>一方加工販売部門は赤字であることから、累積損失約472百万円の解消のため、継続的な対策が必要である。</p> <p>県から毎年度多額の借入を行っているが、県からの融資に依存しない体質をつくるよう努めるべきである。</p> <p>加工販売部門については、大手加工メーカーとの取引による取扱頭数を確保することで受託頭数を拡大し収益性の向上に努めるよう指導していく。また、と畜部門と食肉卸売市場部門の収益を拡大することで、計画的に累積損失を解消するよう指導していく。</p> <p>計画的な累積損失の解消により、畜産振興資金の融資額を減額し、県からの融資に依存しない体質をつくるよう指導していく。</p> |
| | | 決算 | 前期損益 | 当期損益 | 次期繰越損益 | |
| | <改善の余地あり> | 資産 | 負債 | 純資産 | | |
| | 畜産課 | 2,699,575千円 | 1,270,965千円 | 1,428,610千円 | | |

| 番号 | 法人名 | | 決算状況等 | | | 総合的所見等 | 左に係る対応 |
|-------|-------------------|----|---------------|---------------|--------------|--|--|
| | <評価区分> | | | | | | |
| | 所管課 | | | | | | |
| 3 | (公財)茨城県農林 振興公社 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>行政補完的な業務を担っている公益財団法人ではあるが、県退職者(常勤役員4名)・県派遣職員(管理職3名・一般職10名)は対前年比1名減少にとどまり、依然として県の人的関与が高い状況にある。また、補助金・委託料での県の財政的関与も高い。</p> <p>(公社)茨城県穀物改良協会、(公社)園芸いばらき振興協会との組織統合(平成25年度)までには、組織及び事業の見直しを行い、県からの人的・財政的関与の削減を図るべきである。</p> <p>なお、退職給付引当資産は、前年度から改善が図られているものの不十分であるため、退職給付引当金計上額(要支給額)に対して、計画的な積立を実施されたい。</p> | <p>公社は、農地の有効利用の促進や新たな担い手の確保・育成、農林業基盤の整備など、行政代行的な業務を中心に公益性の高い事業を実施している。</p> <p>県派遣職員の計画的な削減に努めるとともに、自主事業等の積極的な実施や事業管理経費の節減により財務体質の強化を図り、最小限の県関与とする自立性の高い法人運営となるよう見直しを進める。</p> <p>(公社)茨城県穀物改良協会、(公社)園芸いばらき振興協会との組織統合においては、新公益法人制度において必要となる手続きの遵守や県民サービスを低下させないよう配慮し、最適な職員配置など効率的な業務執行体制となるよう検討を行う。</p> <p>退職給付引当資産については、事業の円滑な実施を確保するとともに法人運営への影響を考慮した上で引き続き適切に対応していく。</p> |
| | | | 15,000千円 | 15,000千円 | 100.0% | | |
| | | 決算 | 前期正味 財産増減額 | 当期正味 財産増減額 | 正味財産 期末残高 | | |
| | | | 506千円 | 1,282千円 | 2,809,827千円 | | |
| | <改善の余地あり> | 資産 | 資産 | 負債 | 正味財産 | | |
| 農業経営課 | 3,355,361千円 | | 545,534千円 | 2,809,827千円 | | | |

| 番号 | 法人名 | | 決算状況等 | | | 総合的所見等 | 左に係る対応 |
|----|-------------------|----|---------------|---------------|--------------|---|--|
| | <評価区分> | | | | | | |
| | 所管課 | | | | | | |
| 4 | 茨城県農業信用 基金協会 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | 健全な運営がなされ、弁済能力比率も高い水準を維持している。 今後も東日本大震災、東電福島原発事故による風評被害等が農業経営に与える影響に注視のうえ、代位弁済の適正執行に努め、求償権管理を適切に実施されたい。 特に、住宅ローン関係の求償権残高が高い水準にあることから、その保証業務執行状況、代位弁済に至る経緯等を検証し、適正執行に努められたい。 | 東日本大震災、東電福島原発事故による風評被害等により被害・損失を受けた農業者等に関しては、経営の維持・再建のための資金の融通に対する保証業務に対応し、保証機関としての機能を果たしている。 今後も、震災や原発事故の影響を見極め、被災した農業者等に対して適正な保証業務を行うとともに、求償権残高が高い水準にある住宅ローン関係については、組織運営に与える影響を認識し、債務保証の引き受けから代位弁済に至る業務内容を検証のうえ適正な執行を図り、引き続き健全な運営を維持するよう指導していく。 |
| | | 決算 | 前期正味 財産増減額 | 当期正味 財産増減額 | 正味財産 期末残高 | | |
| | <概ね良好> | 資産 | 負債 | 正味財産 | | | |
| | 農業経営課 | 資産 | 負債 | 正味財産 | | | |
| 5 | (株)いばらき 森林サービス | 出資 | 資本金 | 県出資額 | 県出資比率 | 森林湖沼環境税を活用した間伐等の森林整備事業及び、緊急雇用対策事業を活用した森林整備事業等の事業量が増えている。 しかし、会社の事業収入の約3分の1は県の受託事業によるものであり、今後は業務を強化し、県からの受託事業に頼らない法人の自主的な事業の展開を行うべきである。 | 森林所有者等への森林経営の企画・提案による森林整備の働きかけなどの業務を強化し、個人や企業からの受注の拡大を図り、県からの受託事業に頼らない法人の自主的な事業の展開に努めるよう指導していく。 |
| | | 決算 | 前期損益 | 当期損益 | 次期繰越損益 | | |
| | <改善の余地あり> | 資産 | 負債 | 純資産 | | | |
| | 林政課 | 資産 | 負債 | 純資産 | | | |

| 番号 | 法人名 | | 決算状況等 | | | 総合的所見等 | 左に係る対応 |
|----|--------------|----|-------------|-------------|-------------|--|---|
| | <評価区分> | | | | | | |
| | 所管課 | | | | | | |
| 6 | 茨城県漁業信用基金協会 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>東日本大震災、東電福島原発事故による風評被害の影響等もあり、漁業経営は厳しい環境にある。</p> <p>本年度は、東日本大震災関連の代位弁済が2件で約5億円発生し、震災の影響により求償権の期中回収額が減少し、求償権残高も増加しているため、保証審査と期中管理の強化、代位弁済の適正執行、求償権の計画的回収の徹底を図りたい。</p> | <p>東日本大震災からの復旧・復興は途上であり、東電福島原発事故による水産業への影響も続いている状況において、代位弁済が生じ求償権残高が増加したことから、期中管理を強化し求償権の計画的回収を推進するとともに、適正な保証審査及び資金運用の効率化に努め経営基盤の安定を図るよう指導していく。</p> |
| | | 決算 | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高 | | |
| | <概ね良好> | | 資産 | 負債 | 正味財産 | | |
| | 漁政課 | | 6,799,558千円 | 5,385,015千円 | 1,414,543千円 | | |
| 7 | (財)茨城県栽培漁業協会 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>法人は、単に放流種苗を生産しているだけでなく、種苗量産化の技術開発や種苗生産基礎技術開発事業を実施している。</p> <p>東日本大震災及び東電福島原発の事故により、多くの被害を受けている県漁業者にとって、漁業種苗生産を継続することにより、震災や原発事故後においても水産資源の安定供給を図ることは、有用かつ必要な事業である。</p> <p>県は、施設の復旧に伴う事業の本格的再開に当たっては、他県との広域連携による事業の構築を検討するなど、種苗生産のあり方に関し見直しが必要である。</p> | <p>施設の復旧に伴う事業の本格的再開にあたっては、他県との広域連携体制の構築と広域事業の展開による種苗生産の合理化の推進や業界との合意形成を図りながら受益者負担の見直しを行うことによって、平成26年度までに法人運営が健全化されるよう指導していく。</p> |
| | | 決算 | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高 | | |
| | <改善の余地あり> | | 資産 | 負債 | 正味財産 | | |
| | 水産振興課 | | 239,271千円 | 52,441千円 | 186,830千円 | | |

| 番号 | 法人名 | | 決算状況等 | | | 総合的所見等 | 左に係る対応 |
|----|-----------------------|---------------|---------------|--------------|-------|--|--|
| | <評価区分> | | | | | | |
| | 所管課 | | | | | | |
| 8 | (公財)那珂川沿岸 土地改良基金協会 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>国営那珂川沿岸農業水利事業等の早期効果発現のため、中・長期計画に基づき、適切に事業を遂行されたい。</p> <p>引き続き、基金の安全かつ効率的な運用に努められたい。</p> | <p>引き続き、中・長期計画に基づき、適切な事業の遂行について指導していく。</p> <p>また、基金の運用については、法人の財産管理運用規程等に基づき、安全かつ効率的な運用に努めるよう指導していく。</p> |
| | | 600,000千円 | 300,000千円 | 50.0% | | | |
| | 決算 | 前期正味 財産増減額 | 当期正味 財産増減額 | 正味財産 期末残高 | | | |
| | 279,820千円 | 230,531千円 | 4,965,127千円 | | | | |
| | <改善の余地あり> | 資産 | 負債 | 正味財産 | | | |
| | 農地整備課 | 4,972,483千円 | 7,356千円 | 4,965,127千円 | | | |

(土木部)

平成24年度県出資法人等経営評価結果

(平成23年度決算ベース)

| 番号 | 法人名 | | 決算状況等 | | | 総合的所見等 | 左に係る対応 |
|----|------------------|-------------|-------------|-------------|-------|--|--|
| | <評価区分> | | | | | | |
| | 所管課 | | | | | | |
| 1 | (一財)茨城県建設技術公社 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>受託事業については、東日本大震災の復旧への対応から事業費が458百万円増加、収益が983百万円増加したため、当期経常増減額は他会計繰出し前で428百万円の大幅な増加となった。</p> <p>法人は、平成24年4月に一般財団法人へ移行し、平成23年度決算をもとに公益目的支出計画における公益目的財産額を確定しているが、同計画に定める研修等の継続事業の内容の充実を図るべきである。</p> <p>県は、法人との随意契約事由の妥当性や契約金額が他の取引事例に照らして適切かどうか等、引き続き見直しを進める必要がある。</p> | <p>建設技術者の資質向上を図るための研修事業や公共工事のIT化を図る建設CALS/ECを推進し、公益目的支出計画が確実に実施されるよう指導していく。</p> <p>また、公社との随意契約については、業務別に内容や要件を精査し適切な発注に努めているところであり、契約金額についても他県等の類似の発注案件を調査するなど引き続き見直しを進めていく。</p> |
| | | 74,175千円 | 10,000千円 | 13.5% | | | |
| | 決算 | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高 | | | |
| | △102,748千円 | 385,320千円 | 1,922,334千円 | | | | |
| | <概ね良好> | 資産 | 負債 | 正味財産 | | | |
| | 検査指導課 | 3,392,956千円 | 1,470,622千円 | 1,922,334千円 | | | |
| 2 | (財)茨城県建設技術管理センター | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>建設事業に係る材料試験等手数料収入の増等により、正味財産増減額が約68百万円の黒字となったが、法人は管理費及び人件費の削減に努める必要がある。</p> <p>県は、県派遣職員の削減を進めてきたが、法人が一般財団法人に移行することから、県の人的関与について法人の自立的経営を促進する観点から引き続き見直ししていく必要がある。</p> | <p>平成25年4月から一般財団法人への移行を予定しているが、引き続き研修などの継続事業の充実を図るとともに、管理費や人件費など経費の更なる削減に努めるよう指導していく。</p> <p>また、県の人的関与については、平成22年度から順次県派遣職員を削減しており、将来的には県の関与が最小限となるよう法人の自立化を促進していく。</p> |
| | | 112,000千円 | 28,000千円 | 25.0% | | | |
| | 決算 | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高 | | | |
| | △5,504千円 | 67,869千円 | 1,850,623千円 | | | | |
| | <概ね良好> | 資産 | 負債 | 正味財産 | | | |
| | 検査指導課 | 2,421,867千円 | 571,244千円 | 1,850,623千円 | | | |

(土木部)

平成24年度県出資法人等経営評価結果

(平成23年度決算ベース)

| 番号 | 法人名 | | 決算状況等 | | | 総合的所見等 | 左に係る対応 |
|-------|--------------|----|--------------|-------------|--------|---|---|
| | <評価区分> | | | | | | |
| | 所管課 | | | | | | |
| 3 | 茨城県道路公社 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>下総利根大橋有料道路他4路線の有料道路事業及びみらい平駅前駐車場他3箇所の駐車場管理事業について、東電福島原発事故後の風評被害による利用台数の減少等により売上高が約14百万円減少した。</p> <p>法人は、建設資金借入金返済資金不足に対応するため県の長期貸付を受けるなど厳しい経営環境にあることから、より一層の経費削減や利用促進策に取り組むべきである。</p> <p>県は、県負担が最少となる時期を見据えた公社の解散を前提に、具体的な検討を進める必要がある。</p> | <p>東電福島原発事故後の風評被害による売上高減少分については、東電からの損害賠償金により補填される見通しである。</p> <p>平成24年4月から料金收受業務を直営化し経費削減を図るとともに、共通回数券発行、集客施設へのPRなどの利用促進策に取り組んでいく。</p> <p>毎年度経営シミュレーションを実施し、県の負担が最少となる道路公社の解散時期を見極めていく。</p> |
| | | | 10,039,800千円 | 8,308,800千円 | 82.8% | | |
| | | 決算 | 前期損益 | 当期損益 | 次期繰越損益 | | |
| | 7,311千円 | | 1,757千円 | △73,757千円 | | | |
| | <緊急の改善措置が必要> | 資産 | 資産 | 負債 | 資本 | | |
| 道路建設課 | 29,688,433千円 | | 19,722,389千円 | 9,966,044千円 | | | |
| 4 | 鹿島埠頭(株) | 出資 | 資本金 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>東日本大震災の影響により売上高が約7パーセント減少したものの、被災資産の修繕等費用を災害損失特別勘定取崩益として計上したこと等から、約81百万円の純利益となった。</p> <p>港湾施設の復旧等により鹿島港の取扱貨物量は震災前の状態に戻りつつあるものの、引き続き、厳しい経営環境が見込まれる。</p> <p>法人は、退職給付引当金不足の計画的な解消や、より一層の経費削減、収益の確保に努められたい。</p> | <p>東日本大震災の影響により、売上高が前年度比較で減少したが、被災した施設の復旧等を行い、本格的な営業活動を再開することで収益の確保に努めるとともに、港湾サービスの充実に努めるよう指導していく。</p> <p>また、退職給付引当金不足は計画的な解消を図ってきている。</p> <p>今後も、県や関係機関と連携しながら、鹿島港の発展に寄与するよう努めていく。</p> |
| | | | 300,000千円 | 150,000千円 | 50.0% | | |
| | | 決算 | 前期損益 | 当期損益 | 次期繰越損益 | | |
| | △108,149千円 | | 81,611千円 | 612,963千円 | | | |
| | <概ね良好> | 資産 | 資産 | 負債 | 純資産 | | |
| 港湾課 | 2,966,789千円 | | 1,723,826千円 | 1,242,963千円 | | | |

(土木部)

平成24年度県出資法人等経営評価結果

(平成23年度決算ベース)

| 番号 | 法人名 | | 決算状況等 | | | 総合的所見等 | 左に係る対応 |
|----|----------------|----|-------------|-------------|-------------|--|---|
| | <評価区分> | | | | | | |
| | 所管課 | | | | | | |
| 5 | 日立埠頭(株) | 出資 | 資本金 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>東日本大震災の影響により入港する船舶や取扱貨物の制限を受け取扱貨物量が減少したことにより、売上高が約5.7億円(前年度比8.8パーセント)と減少し、約3億円の営業損失を計上した。</p> <p>法人は、今後とも、港湾施設の損壊の影響により厳しい経営環境が予想されることから、積極的な集荷活動に努め収益の確保を図る必要がある。</p> <p>県は、県保有株式の譲渡について、引き続き、関係機関との協議を進めていく必要がある。</p> | <p>東日本大震災の影響により今後とも厳しい経営状況が続くと見込まれるが、引き続き、積極的な集荷活動を行うなど収益の確保に努め、日立港区、常陸那珂港区の利用促進に向けて取り組むよう指導していく。</p> <p>また、県保有株式の譲渡等について、引き続き協議を行っていく。</p> |
| | | 決算 | 前期損益 | 当期損益 | 次期繰越損益 | | |
| | <改善の余地あり> | | 資産 | 負債 | 純資産 | | |
| | 港湾課 | | 3,334,888千円 | 2,706,454千円 | 628,434千円 | | |
| 6 | (株)茨城ポートオーソリティ | 出資 | 資本金 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>東日本大震災の影響による港湾施設賃貸事業の一時休止などにより、売上高が約1,742百万円(前年度比約7.3パーセント)、当期純利益は約164百万円(前期は純損失約246百万円)となった。</p> <p>法人は、公共埠頭の管理などの港湾管理事業や船舶代理店業務などの港湾業務事業が赤字となっていることから、適正な人員配置や事業の効率化等見直しを行うとともに、併せて、安定した収益の確保に向け、今後の都市づくり推進事業の方向性を検討する必要がある。</p> <p>今後とも、厳しい経営環境が予想されるが、法人は、県と連携して、平成24年度内の完全復旧を目指し、全力で取り組まれない。</p> | <p>東日本大震災の影響により、売上高が前年度比較で減少したが、今後は港湾施設の復旧及び平成24年10月の常陸那珂港区新規航路開設等により取扱貨物量の増加が見込まれている。</p> <p>公共埠頭の管理などの港湾業務事業については、再度、適正な人員配置や事業の効率化などを検討するとともに、都市づくり推進事業については、今後の事業方向性について検討するよう指導していく。</p> <p>また、茨城港の更なる利用促進に向け、港湾振興や都市づくりの中心的な役割を担っていくよう指導していく。</p> |
| | | 決算 | 前期損益 | 当期損益 | 次期繰越損益 | | |
| | <概ね良好> | | 資産 | 負債 | 純資産 | | |
| | 港湾課 | | 6,174,099千円 | 2,251,662千円 | 3,922,437千円 | | |

(土木部)

平成24年度県出資法人等経営評価結果

(平成23年度決算ベース)

| 番号 | 法人名 | 決算状況等 | | | 総合的所見等 | 左に係る対応 | |
|--------------|---------------------|-------|--------------|--------------|--------------|---|---|
| | <評価区分> | | | | | | |
| | 所管課 | | | | | | |
| 7 | 茨城県土地開発公社 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | 完成土地等について、平成23年度決算で約48百万円の評価損を計上した。 県及び法人は、県内の地価が引き続き下落傾向にあることから、価格設定の見直しなど長期保有土地の早急な処分に向けて努力されたい。 | 長期保有土地の大半を占めるひたちなか地区の完成土地等については、近年商業施設の立地が続いたことなどから、平成23年度末評価額は対前年比でほぼ横ばい(0.4パーセント減)となっている。 長期保有土地については、引き続きひたちなか地区に重点を置いた企業誘致活動を実施し、企業ニーズに応じて、事業用定期借地や宅建業者等向け媒介手数料制度、弾力的な区画の設定などの手法を活用しながら、これまでの処分実績等を考慮した適正な価格水準により、県と公社が一体となって、早期処分に努めてまいりたい。 |
| | | | 30,000千円 | 30,000千円 | 100.0% | | |
| | | 決算 | 前期損益 | 当期損益 | 次期繰越損益 | | |
| | | | 4,457,385千円 | 1,126,092千円 | △2,413,461千円 | | |
| | <緊急の改善措置が必要> | 資産 | 資産 | 負債 | 資本 | | |
| 22,053,597千円 | | | 24,437,058千円 | △2,383,461千円 | | | |
| | 都市計画課 (つくば地域振興課) | | | | | | |

(企業局)

平成24年度県出資法人等経営評価結果

(平成23年度決算ベース)

| 番号 | 法人名 | 決算状況等 | | | 総合的所見等 | 左に係る対応 | |
|--------|-------------|-------|-----------|-----------|----------|---|--|
| | <評価区分> | | | | | | |
| | 所管課 | | | | | | |
| 1 | (公財)茨城県企業公社 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>当法人は、県企業局の指導を受けて浄水場の維持管理を行っている法人であり、その役割は極めて重要なものとなっている。</p> <p>職員の年齢構成は、中堅層が多く、不均衡であるため、技術の承継について十分に留意するとともに、引き続き、人件費をはじめとする経費の削減に取り組まれない。</p> <p>県企業局においては、将来的には、当該法人の業務の全部又は一部について、民間活力の積極的な導入など、従来の枠組みにとらわれない様々な官民連携のあり方を検討し、効率的な運営を図るべきである。</p> | <p>技術の継承については、法人だけの問題ではなく県企業局自体の問題でもあるので、一体となって取り組んでいく考えである。</p> <p>なお、人件費等経費削減については、見直しを検討中である。</p> <p>浄水場の電気機械設備点検等の保全管理業務を既に民間に委託しているなど、民間活力の積極的な導入を図っているが、運転管理業務についても、平成24年度局内に設置した検討会議において、需要に応じた浄水場の再編統合や例えば工業用水道専用浄水場の民間委託など、将来の水道事業のあり方について総合的に検討を進めているところである。</p> |
| | | | 40,000千円 | 30,000千円 | 75.0% | | |
| | | 決算 | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高 | | |
| | 2,046千円 | | 260千円 | 122,122千円 | | | |
| | <改善の余地あり> | 資産 | 資産 | 負債 | 正味財産 | | |
| 企業局総務課 | 347,392千円 | | 225,270千円 | 122,122千円 | | | |

| 番号 | 法人名 | 決算状況等 | | | 総合的所見等 | 左に係る対応 | |
|--------|-------------|-------|-----------|-----------|----------|---|---|
| | <評価区分> | | | | | | |
| | 所管課 | | | | | | |
| 1 | (公財)茨城県教育財団 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>改革工程表に基づき、県派遣職員が削減されている。今後も、自立的な法人運営が可能な組織体制に移行するため、県派遣職員の削減に努められたい。</p> <p>埋蔵文化財発掘調査事業においては、調査体制の検討、民間事業者の活用等に引き続き取り組まれたい。</p> | <p>県派遣職員については、これまで、財団職員への切替え、組織体制の見直しや指定管理事業における民間参入の促進などにより、削減を進めてきたところである。</p> <p>今後とも、改革工程表に基づき、財団職員の更なる雇用などにより、県派遣職員の削減を着実に進め、自立的運営が可能な組織体制に移行していく。</p> <p>埋蔵文化財発掘調査事業については、調査の質が確保されるよう、引き続き、財団の調査体制の管理の下で、専門性を有する民間事業者を活用していくなど、調査体制の検討を進めていく。</p> |
| | | | 10,000千円 | 10,000千円 | 100.0% | | |
| | | 決算 | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高 | | |
| | 59,312千円 | | 44,188千円 | 384,732千円 | | | |
| | <改善の余地あり> | 資産 | 資産 | 負債 | 正味財産 | | |
| 教育庁総務課 | 899,034千円 | | 514,302千円 | 384,732千円 | | | |
| 2 | (公財)茨城県体育協会 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>県派遣職員数の削減、嘱託職員の活用等改善が図られているが、県派遣職員が14名、プロパー職員が4名の組織であり、県への人的・財政的な依存度は依然として高い。</p> <p>県は、堀原運動公園及び笠松運動公園の指定管理について、より民間事業者が参入しやすい条件等を検討する必要がある。</p> <p>平成31年に開催予定の茨城国体に向けて、スポーツ振興策を適切に遂行されたい。</p> | <p>法人の県への人的・財政的な依存度については、改革工程表による削減計画を上回る削減を行ったところであるが、今後も、県と一体となってスポーツ振興を図りながら、改革工程表に沿って改善を図るよう指導していく。</p> <p>なお、堀原運動公園及び笠松運動公園の指定管理については、平成28年度以降の指定管理者応募に向けてより民間事業者が参入しやすい条件等の検討を引き続き進めていく。</p> <p>平成31年に開催予定の茨城国体については、天皇杯総合優勝に向けて、計画的な選手強化をより一層積極的に推進していく。</p> |
| | | | 69,282千円 | 35,234千円 | 50.9% | | |
| | | 決算 | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高 | | |
| | 9,667千円 | | 26,893千円 | 196,651千円 | | | |
| | <概ね良好> | 資産 | 資産 | 負債 | 正味財産 | | |
| 保健体育課 | 366,681千円 | | 170,030千円 | 196,651千円 | | | |

| 番号 | 法人名 | | 決算状況等 | | | 総合的所見等 | 左に係る対応 |
|---------|-------------------|----|-----------|-----------|----------|---|--|
| | <評価区分> | | | | | | |
| | 所管課 | | | | | | |
| 1 | (公財)茨城県防犯協会 | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>刑法犯認知件数は9年連続減少しているが、乗り物盗や空き巣などが増加し、また振り込め詐欺も巧妙化し、県民の多くがいまだ安全・安心を実感できない状況が継続している。</p> <p>地道な防犯活動に対する県民ニーズは高いことから県民ニーズに合致した事業の充実のために、賛助会員の拡大や寄付金の獲得により活動を充実されたい。</p> | <p>引き続き県民の防犯意識の高揚を図るほか、防犯ボランティア活動の活性化に向け、若い世代や現役世代の参加を促進する等、防犯ボランティア活動に対する各種支援・育成を行うとともに、各地区防犯協会をはじめ、地域社会の主体である地域住民、関係機関・団体とも強く連携し、犯罪の起きにくい社会づくりを推進するよう指導していく。</p> <p>また、賛助会員の新規獲得などの自主財源確保に向けた活動と併せて、効率的・効果的な事業を行うよう指導していく。</p> |
| | | | 148,071千円 | 30,000千円 | 20.3% | | |
| | | 決算 | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高 | | |
| | 1,686千円 | | 1,471千円 | 154,648千円 | | | |
| | <概ね良好> | 資産 | 資産 | 負債 | 正味財産 | | |
| 生活安全総務課 | 161,362千円 | | 6,714千円 | 154,648千円 | | | |
| 2 | (公財)茨城県暴力追放推進センター | 出資 | 基本財産 | 県出資額 | 県出資比率 | <p>暴力団排除活動の社会的要請の高まりや、企業などの暴力団等排除の意識の高まりにより、不当要求防止責任者講習の参加者は年々増加している。新たな会員の獲得活動により会費収入は増加しているが、賛助会員の拡大と寄付金の獲得により自主財源の確保に努め、活動を充実されたい。</p> | <p>法人の業務は、暴力団相談と不当要求防止責任者講習の実施が中心であり、責任者講習事業の実施については、新たな選任事業所の拡大を目指し、誰もが気軽に相談できる相談事業と合わせ、適切なアドバイスができるような事業運営を指導していく。</p> <p>また、地域・職域など身近なところで、暴力追放活動を行う法人として広く県民に意識されるよう、効果的な広報活動を展開するとともに、各種機会を捉え、暴力団排除活動への積極的な支援を行い、新たな賛助会員の拡大と寄付金の獲得による自主財源の確保を目指すよう指導していく。</p> |
| | | | 804,311千円 | 300,000千円 | 37.3% | | |
| | | 決算 | 前期正味財産増減額 | 当期正味財産増減額 | 正味財産期末残高 | | |
| | 2,917千円 | | 44,255千円 | 863,092千円 | | | |
| | <概ね良好> | 資産 | 資産 | 負債 | 正味財産 | | |
| 組織犯罪対策課 | 863,966千円 | | 874千円 | 863,092千円 | | | |

出資法人等経営評価等の流れ

